

平成22年度 館山市「事業仕分け」 評価結果一覧

No.	事務事業名	評価・分類	理由（複数選択可）		コメント（理由・改善点の詳細など）								
①	体験型観光の受入態勢の整備	②改善	④	4	① より効果のある手法（やり方）に見直すべき ② より効率化を図るべき ③ 自主財源を確保（適正な受益者負担）すべき ④ 目標（値）を設定、または見直すべき ⑤ その他	3 1 1	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の過渡期（形成期）のため前向きに継続を考えたいが、自主財源を確保する努力も必要と考える。 ・組織の充実も図るべき。 ・体験交流協会において、より効率的で効果的に運営し早期に目標が達成されるよう、市も助言/監督することが望ましい。 ・例えば、「修学旅行 体験学習」などのキーワードでインターネット検索に上位表示されるような取組や、営業の効率化（校長会の活用など）に積極的に取り組むよう希望する。 ・次期基本計画に盛り込まれる見込みであり、また、一定の実績（成長）が見込まれることから、今後3年間の補助を継続し、3年後に過去10年間の実績を踏まえて見直すべき。（※「継続」のコメント） ・協会の自助努力を進め、今後の3年間はより補助額を小さくすべき。（※「縮小」のコメント） ・館山の良さを今以上にPRして補助金交付の効果が得られるよう見直しをつけること。 						
			③縮小	1	① 事業内容（対象者や範囲など）を縮小 ② 事業規模（予算額や支給額など）を縮小 ③ その他	1		<ul style="list-style-type: none"> ・実績は増加傾向であり、今後も収入額の増が期待できることから、補助額の減額を検討すべき。 					
			②	漁業共済事業/農業共済事業への補助金	②改善	③		3	① より効果のある手法（やり方）に見直すべき ② より効率化を図るべき ③ 自主財源を確保（適正な受益者負担）すべき ④ 目標（値）を設定、または見直すべき ⑤ その他	1 1 1	<ul style="list-style-type: none"> ・共済加入率の向上のためや地域の事情などの問題はあがるが、現行10%の補助率は見直すべき。（※「縮小」のコメント） ・大きな災害がおこった際に市の対応が厳しいならば、できるだけ受益者に加入してもらい、災害時に備えて欲しい。 ・市からも補助をしているので、共済組合側と市で互いに話し合い、加入率や保険金支払い等の状況を把握することが望ましい。 ・共済組合での加入率アップの取組はどうしているか、今後協議すべき。 		
						③縮小		①	1	① 事業内容（対象者や範囲など）を縮小		1	<ul style="list-style-type: none"> ・補助している共済事業の状況を精査すべき。（加入率の情報収集や効果測定は必須。） ・共済事業への補助ではなく、他の方法で第一次産業従事者を支援すべき。（※「廃止」のコメント） ・見直しを検討すべきと考えます。 ・現時点で国の補助もあり、対象市民も10%以下と考えると、拡大はない。 ・漁業は（県と同じと判断すれば）加入率が一定率に達していることから補助率を縮小すべき。 ・加入促進は必要だが、これは組合の仕事ではないか。 ・すべての農業者/漁業者ではなく、特定の種類に対する補助であり不公平感がある。他の種類に拡大するとすれば、補助率を低くする必要あり。 ・国も更なる所得補償の増額を検討しており、これに併せて段階的に縮小すべき。
								②	2	② 事業規模（予算額や支給額など）を縮小 ③ その他		2	
		③			各地区コミュニティ委員会への補助金	②改善	④	4	① より効果のある手法（やり方）に見直すべき ② より効率化を図るべき ③ 自主財源を確保（適正な受益者負担）すべき ④ 目標（値）を設定、または見直すべき ⑤ その他	3 1 1	<ul style="list-style-type: none"> ・時代が移り人々の構成要素の変化に伴い、コミュニティ自体の存在意義を再構築すべき。（人的構成も含め再構築すべき。） ・町内会との役割分担が不明確で、重複している部分も多い。コミュニティ委員会への支援と町内会への支援とに分ける意味が薄い。 ・これまで醸成されたコミュニティ活動を町内会活動に統合するなど、働きかけをすることも可能。 ・地区コミュニティ委員会の存在そのものが市民に知られていない。コミュニティ活動の中心を各町内会をベースに考えて行った方がよいと思う。（コミュニティのあり方を考えるときが来ている。） ・高齢化/核家族化が進む中、地域で助け合いながら楽しく豊かに暮らすために、この制度を活用すべき。（※「継続」のコメント） ・限られた人だけで運営されているように思う。今の時代にあった運営や構成人員を検討すべき。 		
③縮小	1						① 事業内容（対象者や範囲など）を縮小 ② 事業規模（予算額や支給額など）を縮小 ③ その他	1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容や経費等を明確化すべき。 ・経費に対する補助金の割合が高い現状を考えると、コミュニティ委員会のあり方を見直すべき。段階的に縮小。構成町内会等との間で経費負担のあり方を協議すべき。 				

No.	事務事業名	評価・分類	理由（複数選択可）	コメント（理由・改善点の詳細など）		
④	船形地区公民館/若潮ホールの管理運営	②改善	① より効果のある手法（やり方）に見直すべき	1	<ul style="list-style-type: none"> ・修理時期を見据えて、統合を考えるべき。 ・両施設とも近々に修繕改修の必要が生じると考えられる。現行のままの維持管理コストと統合に要する費用の比較など、将来的な展望、目標を定めて運営していくべきと考える。 ・建物の老朽化を含め、公民館とホールとの利用状況をより詳しく把握する必要がある。高齢者が多いといっても、実態を調べてもよいのではないか。いずれ若潮ホールへの移行も考えなければならない。 ・「体験うちわ作り」は、体験型観光に組み込めるか、博物館に移すことは、昔ながらの船形地区公民館は地元の方々のためには利用し易いと思う。若潮ホールは現在、スポーツ関係のサークルを中心に利用者が根づいていると思われる。若潮ホールは今後、体験教室等、例えば、特産の竹細工等の工芸品等を作るなど活用したらよいと思う。（※「継続」のコメント） 	
			② より効率化を図るべき	1		
			③ 自主財源を確保（適正な受益者負担）すべき			
			④ 目標（値）を設定、または見直すべき	1		
			⑤ その他	1		
		③縮小	① 事業内容（対象者や範囲など）を縮小	1		【※全般的に「改善」のコメント】 <ul style="list-style-type: none"> ・県の契約を明確にした上で統合することで、公民館としての機能強化が図れる。若潮ホールを改修した上で一元化は可能と考える。 ・若潮ホールの空調は別料金で徴収することも検討すべき。 ・地区コミュニティ委員会への全面的移管を含めて検討。コミュニティの問題として議論すべき。（船形に限らず。）幅広い利用が期待できる。
			② 事業規模（予算額や支給額など）を縮小			
			③ その他			
⑤	市立博物館の管理運営	①継続	1	<ul style="list-style-type: none"> ・県との契約がある以上すぐには変更不可。当面は現状の体制で運営すべき。 ・分館の機能、渚の駅利用状況とあわせて数年後（3～5年）に再検討を要する。 		
		②改善	① より効果のある手法（やり方）に見直すべき		2	
			② より効率化を図るべき		2	
			③ 自主財源を確保（適正な受益者負担）すべき		1	
			④ 目標（値）を設定、または見直すべき		1	
			⑤ その他			
⑥	粗大ごみの処理委託	①継続		<ul style="list-style-type: none"> ※担当課においてH24年度の粗大ごみの有料化を目指している状況を受け、その（有料化の）方針を「継続」すべきとの判断となった。 ・将来の有料化の成果を検討すべき。 ・分別の徹底化と効果について周知すべき。 ・粗大ごみ有料化の目標やスケジュール等が設定されており、今後は、ごみの減量化や再資源化について、市民へ啓発すべき。 ・分別の判断がしづらいものを明示する取組も必要と考える。 		
			②改善		① より効果のある手法（やり方）に見直すべき	
					② より効率化を図るべき	2
		③ 自主財源を確保（適正な受益者負担）すべき				
		④ 目標（値）を設定、または見直すべき				
		⑤ その他				